

平成27年度 農林水産部 運営目標 達成状況

運営目標				達成区分	達成状況(数値目標の実績・達成率 未達成の要因・理由)
1	【攻めの農業戦略～力強い農業構造の構築～】 「京都府農業農村創生センター」を核に、農地集積を加速化させ、担い手の収益力を向上させます また、米政策の見直し等を踏まえ、需要の高い作物、高収益型作物への転換を進めます				
	中期計画	京都力の発揮	産業革新・中小企業育成 農林水産業の将来を担う人材が育つこと		
	中期計画	京都力の発揮	産業革新・中小企業育成 ブランド産品など農林水産物の生産・販売が拡大すること		
	達成手段 (数値目標)	①	農地中間管理機構を中心に土地改良関係機関も一体となり農地整備を推進 ＜農地中間管理機構を中心に土地改良関係機関も一体となった農地整備事業を推進：5計画(㉗新規)＞	◎	農地中間管理機構を中心に土地改良関係機関も一体となった農地整備事業を推進：5計画(達成率100%)
		②	地元農業者の水利施設等管理者としての意識向上と施設の長寿命化を図るため、農業者による施設診断や機能保全計画が作成出来るように、小規模施設に係る簡易診断手法の確立と啓発を図る。 ＜農業者による簡易機能保全計画作成モデル：10箇所(㉗新規)＞	◎	農業者による簡易機能保全計画作成モデル： 15箇所(達成率150%)
		③	京都府農業農村創生センターを軸にして、京力農場づくり事業などによる農地の受け手対策と機構集積協力金の活用などによる出し手対策を一體的に進め、地域の中心となる経営体への農地集積や経営の多角化などによる力強い農業経営構造への転換 ＜担い手への農地集積面積：1,000ha(年間)＞ ＜京力農場プラン作成関連集落数：累計800集落(㉖実績：605集落)＞	△	農地集積面積：771ha(達成率77%) 【未達成の要因・理由】 出し手農地の新規の掘り起こしが十分でなかった 京力農場プラン作成関連集落数 累計703集落(達成率88%) 【未達成の要因・理由】 作成・見直しの意向がない集落への働きかけが十分でなかった
		④	府内農林水産物の生産振興につながる新品種、新技術の開発 ＜農林水産技術センターにより開発された新品種、新技術数：品種登録出願数1件、新技術普及マニュアル公開数6件＞	◎	品種登録1件(達成率100%) (紅舞妓大納言) 特許出願3件(①スマホ水稲施肥診断、②ウシプル、③ウイルス接種法) 栽培マニュアル6件(達成率100%) (①飼料用米、②丹後・九条ネギ、③水稲施肥診断、④水稲鉄コーティング直まき、⑤フォアス、⑥トリガイ)
	⑤	京野菜100ha構想を支えるための野菜等経営安定対策事業へ加入を促進 ＜新規：7産地増＞	◎	新規産地7産地増(達成率100%) (①山城広域ねぎ夏播、②山城広域ねぎ春播、③京丹後市賀茂なす、④南丹市コギク、⑤福知山市きゅうり、⑥福知山市コギク、⑦山城広域ねぎ秋冬播)	
	⑥	＜農産物の販売額(年間)：86億円＞ ・「企業・消費者を結ぶ京の食の産地創生プラン～農業経営所得の倍増をめざして～(仮称)」の策定	◎	販売額91億円(達成率102%) (九条ネギ589百万円(28年1月時点)、紫ずきん205百万円、黒大豆47百万円、小豆215百万円、茶8,093百万円(㉗茶業統計)) 「企業・消費者を結ぶ京の食の産地創生プラン策定(公表27年12月)」(達成率100%)	

運営目標		達成区分	達成状況(数値目標の実績・達成率 未達成の要因・理由)
⑦	平成24年比で100haの京野菜の生産拡大を目指し、「京野菜生産加速化事業」により、パイプハウスや省力機械の整備を進め、栽培規模拡大や新規産地の育成を支援 <新たに省力機械化を進める産地:5地区以上> <京野菜の生産面積の拡大:作付面積1,085ha(85ha/100ha(累積))(㉔実績:1,060.7ha(60.7ha/100ha))>	○	○ 新たに省力機械化を進める産地:10地区(達成率200%) 京野菜の生産面積の拡大:1,076ha(達成率99%)
⑧	小豆、黒大豆のコンバイン収穫体系の導入拡大と調整・選別施設の集約、再編を推進するとともに、実需の求める充実した子実を生産 <黒大豆コンバイン収穫による収量確保:142kg/10a(㉔実績:89kg/10a)、規格L以上50%以上(㉔新規)> <生産量の確保(JA全農集荷量)・黒大豆:作付面積210ha・生産量92t、小豆:作付面積605ha・生産量227t(㉔実績:黒大豆:作付面積173ha、生産量70t(見込)、小豆:作付面積565ha、生産量130t(見込))> <充実した子実づくり・2L率の向上:40%以上>	△	△ 黒大豆コンバイン収穫 ・実証実績:53kg/10a(達成率37%) ・大粒率:L以上61%(達成率122%) 作付面積:黒大豆198ha(達成率94%) 小豆 521ha(達成率86%) 生産量(JA全農集荷) 黒大豆 46t(達成率50%) 小豆 180t(達成率79%) 2L率: 黒大豆5%(達成率13%)、小豆51%(達成率128%) 【未達の要因・理由】 黒大豆の生産量と2L率の未達は、開花期(8月)の高温、登熟期(11月上旬)の高温、降雨の影響で、全体に低収・小粒傾向となったため
⑨	持続的に水田農業を展開するため、「京の米で京の酒を」推進会議を母体に、酒造業者の要望達成を目指して、「祝」の生産量の確保及び主食用米から「京の輝き」へ加速的に転換して生産量を確保 <「祝」:2年連続の要望量確保(作付面積121ha、生産量419t)(㉔実績:作付面積120.6ha、生産量428t)> <「京の輝き」:作付面積310ha、生産量1,590t(㉔実績:作付面積110.6ha、生産量596t)>	◎	◎ 酒造業界の要望量を確保 作付面積(農産課調べ): 祝127ha(達成率105%)、京の輝き337ha(達成率109%) 生産量(JA全農京都調べ): 祝454t(達成率108%達成)、1,675t(達成率105%)
⑩	国の米政策見直しや米価下落を踏まえ、食味にこだわった消費者に選ばれる米づくりを通じて、稲作農家の収入を確保 <1等米比率の向上:70%(㉔新規)> <食味値を活用した、米の生産・販売:4地区(㉔新規)>	△	△ 1等米比率:72%(2月末現在)(達成率106%) 食味値活用した米販売:新規0地区(達成率0%) 【未達の要因・理由】 食味値活用による米の販売は、JA施設へ食味分析計を導入した新たな展開を計画していたが、JAグループ京都の経営方針として固定資産投資を回避する動きが顕著となり、JA京都、JA京都にのくなどの理事者の合意が得られず実施できなかったもの
⑪	中丹地域と丹後地域に関係機関・関係団体による和牛クラスター協議会を設立し、中核的な和牛農家等の増頭や自給飼料生産の支援体制を構築 <和牛クラスター協議会の設立:2組織(㉔新規)> <肉用繁殖牛の増頭支援:30頭>	◎	◎ 和牛クラスター協議会の設立: 2組織設立(達成率100%) (①京丹後、②にのくにクラスター協議会) 肉用繁殖牛の増頭支援:30頭増頭に向けた畜舎の増改築を支援(達成率100%)
⑫	飼料用米の利用を促進するため、作業受託組織の飼料用米保管施設を核とした供給システムを構築、飼料用米等の生産を拡大し、「米育ち牛(仮称)」や「米育ち豚(仮称)」等を生産 <飼料用米保管・供給システム構築:3地区(㉔新規)> <飼料用米及び稲WCSの生産拡大:飼料用米93ha→200ha、稲WCS53ha→80ha>	△	△ 飼料用米保管・供給システム構築:2地区(達成率66%) 南丹1地区(民間倉庫活用)、中丹1地区 【未達成の要因・理由】 丹後地区については地元調整に時間を要したため、28明許繰越予定。中丹地区は3月中旬に完成。 飼料用米 108ha(進捗率 54.0%) 稲WCS 87ha(進捗率108.8%) 合計 195ha(進捗率 69.6%) 【未達成の要因・理由】 他作物(加工用米等)との競合のため

運営目標			達成区分	達成状況(数値目標の実績・達成率 未達成の要因・理由)
2	【6次産業化戦略～府内戦略～】 健康京野菜食品の需要拡大、「京のこだわり畜産物」の提供など新たな市場開拓を進めるとともに、「きょうと農業ビジネスプラットフォーム」の活動を充実し、企業ニーズやマーケットに対応した商品開発等の6次産業化により、市場規模350億円をめざします また、「京野菜マルシェ」、「京野菜フェスティバル(京都「九条ねぎ」ラーメンバトル)」などにより、府内産農林水産物の販売の促進や魅力の発信を図り、需要を拡大します			
	中期計画 京都力の発揮	産業革新・中小企業育成 ブランド産品など農林水産物の生産・販売が拡大すること		
達成手段(数値目標)	中期計画 京都力の発揮	産業革新・中小企業育成 6次産業化等が進み、農林水産物の新たな価値が創出されること		
①	京都の強みをいかした農林水産物の6次産業化を6次産業・農商工連携プロジェクトチーム(仮称)により戦略的に促進 <6次産業の販売額(年間):200億円(27新規)>			6次産業の販売額:年度末で集計 *6月公表予定(農水省)
②	企業と産地の連携体によるプロジェクトを推進 <プロジェクトの実施数:25プロジェクト(26実績:14プロジェクト)>		○	企業と産地の連携体によるプロジェクト数: 24プロジェクト(達成率96%)
③	新たな「京のブランド産品」を4品目認定し、品目拡大に対応したブランド推進体制を整備 ・新たな「京のブランド産品」を認定:京いちじく、京丹後メロン、京漬物、京都ぼーく等<4品目> ・ブランド認証審査会畜産部会、加工部会の新設		△	新たな「京のブランド産品」を認定:3品目(達成率75%) ①京丹波大黒本しめじ、②京たんごメロン、③京山科なす京漬物 【未達成の要因・理由】 畜産部会の設立が遅れたため(継続中) ブランド認証審査会林産部会の新設(達成率50%) 【未達成の要因・理由】 畜産部会の設立が遅れたため。加工は青果部会が対応
④	京野菜の「発がん予防効果」等を医学的に検証するとともに、「健康京野菜」食品の商品化・販売を促進し、新たな京野菜需要を創出 <京野菜の機能性を活かした加工食品の商品化:3商品(26実績:3商品)>		◎	京野菜の機能性を活かした加工食品の商品化 3品目(達成率100%) (①桂うりのスムージー、②桂うりのエナジードリンク、③佐波賀大根あっさり漬け)
⑤	「京野菜フェスティバル(京都「九条ねぎ」ラーメンバトル)」や「京野菜マルシェ」などおいしおすえ京野菜キャンペーンを展開し、ブランド京野菜に加え京都産野菜全体で量を確保することで「京野菜」として販売促進 <京野菜マルシェの開催:府内量販店100店舗で30日間、京野菜専門コーナーを設置(27新規)> <京野菜フェスティバル(京都「九条ねぎ」ラーメンバトル)の来場者数:16万人(26実績:10.5万人)> <農林水産フェスティバル来場者数:5万人(26実績:4.8万人)>		○	京野菜マルシェの開催:府内量販店104店舗で11月1日から12月10日までの30日間、京野菜専門コーナーを設置(達成率104%) 京野菜フェスティバル(京都「九条ねぎ」ラーメンバトル)の来場者数:9万人(達成率56%) 【未達成の要因・理由】 初日平日開催の影響で来場者が減少したため。 農林水産フェスティバル来場者数:4.9万人(達成率98%)
⑥	府内各地域で開催される地域振興イベント等における物産コーナーの設置や直売所が行う販売促進キャンペーンを「京もの祭 ええもん市」として府内一円で展開し、府内産農林水産物やその加工品の販売の促進を図り地域の元気づくりを創出 <「京もの祭 ええもん市」を40箇所で開催:来場者数37万人・売上12億円(27新規)>		◎	「京もの祭 ええもん市」の開催 47箇所で開催(達成率105%) 来場者数50万人(達成率135%) 売上 3.2億円(達成率260%)
⑦	府内産の農林水産物の振興を図り、併せて地域の消費を喚起するため、プレミアム付き商品券を発行販売することにより府内産品の消費拡大を図る。 <府内産品の販売額:6億円(27新規)>		◎	プレミアム付き商品券による購入額: 7.3億円(達成率122%)

運営目標		達成区分	達成状況(数値目標の実績・達成率 未達成の要因・理由)
⑧	食文化の語り部等によるミニ講演会の開催等による京の食文化ミュージアム・あじわい館の来館者増 <来館者:3万5千人(1年間の累計)>	◎	来館者:34,552人(99%)
⑨	流通業者の協力を得て、「こだわり畜産物」の多様な流通実態を把握するとともに、生産者団体や流通業者とともにPR検討会議を開催し、「京のこだわり畜産物」の効果的なPRを実施 ・「京のこだわり畜産物が食べられる店」のリスタップを行いHP等で広くPR(㉗新規) ・生産者団体、流通業者との「京のこだわり畜産物」PR会議実施(㉗新規)	◎	流通業者の協力を得て、こだわり農場産の畜産物を取り扱う店舗を訪問し、「京のこだわり畜産物生産農場登録制度」の説明と、店頭でのPRの協力依頼(13店) 「京のこだわり畜産物生産農場」のフェイスブックを開設(12月～) こだわり畜産物の買える・食べられる店について、京都府HPで情報発信中(75店) (達成率100%) 「卵」について生産者、流通事業者とのPRについての意見交換会を実施(7月) こだわり農場を参集し、流通業者を講師に「効果的なPR方法」について研修するとともに、農場同士の意見交換を実施(10月)(達成率100%)

運営目標		達成区分	達成状況(数値目標の実績・達成率 未達成の要因・理由)		
3	【6次産業化戦略～首都圏・海外戦略～】 首都圏における「京の食材マーケット開拓員」の配置により拡大移転の計画のある築地市場ルートを中心とした新たな販売ルートの開拓と「ほんまもん京野菜取扱店」、「旬の京野菜提供店」の拡大などによる京野菜ファンの獲得・拡大を進めます また、京都産和牛「Kyoto Beef 雅」、京野菜、宇治茶、酒などの輸出を拡大します				
	中期計画	京都力の発揮	産業革新・中小企業育成	ブランド産品など農林水産物の生産・販売が拡大すること	
	中期計画	京都力の発揮	産業革新・中小企業育成	6次産業化等が進み、農林水産物の新たな価値が創出されること	
	達成手段 (数値目標)	①	京都府内産京野菜を常時使用する「旬の京野菜提供店」の認定を拡大し、府内産農林畜水産物をふんだんに使用した特別料理企画「京のおもてなしフェア」参加店の拡大を図る。 ＜首都圏の旬の京野菜提供店認定店数：新規10店舗（現況：23店舗）＞	◎	首都圏の旬の京野菜提供店認定店数： 新規15店舗（達成率150%）
		②	百貨店等における京野菜専用コーナーの売り場面積奪回による京野菜の販売促進を図るため、京都府産野菜コーナーを設置し、期間限定で重点的に売り込みを図る京野菜マルシェを実施 また、京野菜販売専用コーナーを常設化する「ほんまもん京野菜取扱店」を拡大する。 ＜首都圏京野菜出荷額：1億円増加（26実績：4.2億円）＞ ＜ほんまもん京野菜取扱店：新規5店舗（現況：21店舗）＞	◎	首都圏京野菜出荷額： 5.9億円（1.7億円増加）（達成率170%） ほんまもん京野菜取扱店： 新規8店舗（達成率160%）
		③	中高所得者層の消費者をターゲットとして、首都圏の百貨店で京野菜を「買う」「学ぶ」「食べる」ことができる「首都圏京野菜フェア」を開催し、ファンの獲得・拡大を図る。 ＜京野菜フェアin Tokyo：百貨店で1週間開催＞	◎	三越日本橋店でH28.3.2～3.8まで、京野菜フェアを開催 （達成率100%）
		④	消えつつある京の伝統野菜から新たな京野菜アイテムを発掘 ＜「京の伝統京野菜」の復活に取り組む産地・品目：2産地・2品目（27新規）＞	◎	京の伝統野菜復活に取り組む産地・品目： 3産地／3品目（達成率150%） ①佐賀だいたいこん（舞鶴市）、②笠置三尺胡瓜（笠置町）、 ③大内かぶ（南丹市）
		⑤	京都ぼーく・京地どりについて、ふるさと産品協会等の団体と連携し、生産履歴の記録や規格の統一等「京のブランド産品」認証等に向けた必要な条件整備 ・京都ぼーく・京地どりの「京のブランド産品」化・「地理的表示」取得に向けて、生産者・流通業者を組織化し、ワーキングチームを設置（27新規）	◎	京都産和牛のブランド産品化に向けて、ワーキングチーム会議を開催（8/27、2/24：2回） （達成率100%）
		⑥	京都市中央卸売市場第二市場基本整備計画を見据え、「Kyoto Beef 雅」の輸出拡大や継続に向け、京都市とも連携し、輸出やPRの主体となる組織づくりを行うとともに、海外での商標登録によるブランドの確立 ・京都府農林水産物・加工品輸出促進協議会に和牛部会を設置（27新規） ＜「Kyoto Beef 雅」の商標登録と輸出の拡大（商標登録：国内＋海外1カ国、輸出：2カ国・2トン）（27新規）＞ ＜「Kyoto Beef 雅」の外国人観光客へのPRのため、「Kyoto Beef 雅」をメインにした外国人観光客向けの新たなメニューを導入し、旅行会社とも連携して外国人観光客のおもてなしをする有名ホテルレストランなどの料理店を設定：計2店舗（27新規）＞	△	京都府農林水産物・加工品輸出促進協議会に和牛部会設置 （和牛部会総会開催7/11）（達成率100%） 国内商標登録（7/17）、マドリッドプロトコルによる海外商標登録出願（シンガポール、EU：8/17）（達成率100%） 輸出実績（シンガポール、EU：2.8t）（達成率140%） 旅行会社と連携した外国人観光客のおもてなしは未実施 （達成率0%） 【未達成の要因・理由】 ホテルオークラに対して外国人観光客のおもてなしの提案を行ったが、ホテル側の調整がつかず、実現には至らなかった
	⑦	海外における知的財産保護を図るため、地理的表示保護制度を活用 ＜GI登録：1品目＞	○	「京みず菜」のGI登録申請済み（農林水産省からの審査結果待ち）	
	⑧	【全体目標】 農林水産物・加工品の輸出額＜120百万円＞	◎	農林水産物・加工品の輸出額：183百万円（153%）	

運営目標				達成区分	達成状況(数値目標の実績・達成率 未達成の要因・理由)	
4	【次代を担う人材育成戦略～農企業者等の育成～】 農業経営の規模拡大や6次産業化の伴走支援により、年間販売額2,000万円の農企業者や1億円以上の経営体など、次世代の農林水産業を担う人材や経営体を育成します			○		
	中期計画	京都力の発揮	産業革新・中小企業育成			農林水産業の将来を担う人材が育つこと
	中期計画	京都力の発揮	産業革新・中小企業育成			ブランド産品など農林水産物の生産・販売が拡大すること
	中期計画	京都力の発揮	産業革新・中小企業育成			6次産業化等が進み、農林水産物の新たな価値が創出されること
達成手段 (数値目標)	①	<p>安定的・継続的な経営体である認定農業者と農業法人を確保・育成するため、取組の支援を通して、認定農業者や農業法人への徹底したハンズオン支援により育成 <認定農業者:1,380人(㉔実績:1232人)> <農業法人:290法人(㉔実績:274法人(見込))></p>			○	<p>認定農業者:1,258人 (達成率91%) (H27.6月末現在) *H27年度末数値 5月末確定予定 農業法人: 290法人(達成率100%)</p>
	②	<p>農商工連携による新商品の開発や6次産業化の取組に加え、企業の農業参入・誘致など総合的な農業ビジネスの支援に取り組む、年間販売額2,000万円以上を目指す農企業者や1億円以上を目指す農業法人等を増加 <農産物や加工品等の年間販売額が2,000万円を超える農企業者数:450経営体> <農産物や加工品等の年間販売額が1億円を超える農業法人等:60経営体(㉔実績:53経営体(見込))> <きょうと農商工連携応援ファンドに取り組む事業者:年間13連携体(㉔実績:年間13連携体)> <きょうと農商工連携応援ファンドを活用して開発した商品の販売額(累計):3.2億円(㉔新規)> <新規参入企業支援数:2社(㉔新規)> ・経営支援に係る体制強化に向けたトライアングルセンター連絡会議の設置(構成:京都アグリ21、京都産業21、農林水産技術センター、中小企業技術センター) ・農業応援隊(仮称)の創設</p>			◎	<p>2,000万円を超える農企業者数:年度末で集計 *H27年度末数値 5月末確定予定 1億円を超える農業法人等:年度末で集計 *H27年度末数値 5月末確定予定 ファンドに取り組む事業者:13連携体(達成率100%) ファンドを活用して開発した商品の販売額:年度末で集計 *H27年度末数値 8月末確定予定 新規参入企業支援数:3社(達成率150%) トライアングルセンター連絡会議: 平成28年3月設置(達成率100%)</p>

運営目標		達成区分	達成状況(数値目標の実績・達成率 未達成の要因・理由)	
5	【次代を担う人材育成戦略～地域の実情に即した人材の育成～】 「京都次世代型人材育成推進機構(仮称)」を創設し、府内各地に設置する学舎、企業等のネットワーク、農業高校・大学等との連携により経営力のある人材を育成します			
	中期計画	京都力の発揮 産業革新・中小企業育成 農林水産業の将来を担う人材が育つこと		
	達成手段 (数値目標)	京都次世代型人材育成推進機構(仮称)を中心に、生産技術の習得から経営・企画や6次産業化まで一貫した支援により、経営力のある人材を育成 ① 京都次世代型人材育成推進機構(仮称)の創設(㉗新規) <農林水産業における新規就農・就業者数:年間280名(内訳:農業180名(農大40名)、林業55名(林大20名)、漁業45名)> <丹後農業実践型学舎:入舎生10名(㉖実績:9名)> <担い手養成実践農場:15ヶ所(㉖実績:15ヶ所(見込))> <農業大学校への28年度入学生20名の確保及び府内への100%就農・就業>	△	京都農人材育成センター H28.6設置予定 新規就農・就業者数:年度終了後調査 丹後農業実践型学舎:入舎生6名(達成率60%) 【未達成の要因・理由】 丹後国営農地で就農することの魅力が十分に伝えられなかった 担い手養成実践農場:12ヶ所(達成率80%) 【未達成の要因・理由】 就農希望者とそれを受け入れる地域との調整に時間を要し、開設に至らなかった。なお、㉗未開設案件が7件。㉖順次開設予定。 農業大学校 ・新規就農者数27名(達成率68%) ・学生の確保15名(達成率75%)(H28.2未現在) ・府内への就農・就業率81%(13/16人)(達成率81%) 【未達成の要因・理由】 本府で就農就業することの将来性や魅力が十分に伝えられなかった
		酪農の経営継承希望農家と新規就農希望者をマッチング、経営継承希望農家の法人化や後継者・就農希望者への実践的な技術・経営研修を実施し、円滑な経営継承を支援 ② <経営継承希望農家等の法人化支援:1戸(㉗新規)> <京都大学付属牧場や丹後王国「食のみやこ」等とも連携した6次産業化や経営力向上等のための畜産版担い手養成実践学舎研修カリキュラム作成・後継者研修の実施:新規就農者1名、後継者2名(㉗新規)>	△	法人化支援:0戸(進捗率0%) 【未達成の要因・理由】 脱サラをする新規就農希望者が勤務先との退職に係る調整に時間を要し、事業開始が10月からとなり遅れたため年度内の法人化が実現しなかった(法人化は事業開始1年以内) 研修実施:新規就農者1名、後継者2名(進捗率100%)
		畜産・獣医学人材育成のための大学や関係機関との連携 ③ <京都大学、府立大学の畜産系学生の畜産センター、家畜保健衛生所との交流や研修受入:5名(㉗新規)> <京都産業大学と家畜保健衛生所等との検査技術交流、共同研究:交流4名、共同研究1(㉗新規)>	△	◎ 京都大学と畜産センターとの交流14人(進捗率280%) 京都産業大学と畜産センターが共同研究2課題(乳牛暑熱対策、鶏肉食中毒原因菌制御)(進捗率200%) 家畜保健衛生所等との検査技術交流8人(H28.3.11)(進捗率200%)
		「海の京都構想」と連携した取組強化を念頭に、明日の京都の水産業と地域振興を担う幅広い人材を「海の民学舎」で育成 ④ <「海の民学舎」の学舎生確保:20名(㉖実績:20名以上確保見込)>	△	「海の民学舎」の学舎生:第2期研修生(新規就業者講座)8名を確保(達成率40%) 【未達成の要因・理由】 漁協主催の「海のビジネス講座」の開講が次年度になったため。
	漁業就業研修などにより新規就業者を確保し、活力ある水産業・漁村の維持と発展を図る。 ⑤ <漁業就業者数:45名> 【再掲】		新規漁業就業者数:6月頃集計予定	

運営目標		達成区分	達成状況(数値目標の実績・達成率 未達成の要因・理由)
⑥	森の担い手づくりサポートセンターなどを通じて新規就業者を確保し、林業大学校における研修を通じて、林業事業体において森林整備を担う人材を育成 ＜新規就業者数:55名＞【再掲】		新規就業者数:未集計(とりまとめ6月頃)
⑦	学生と若い担い手等との交流・意見交換を実施するなど、林業大学校生の円滑な就業を確保 ＜交流会や技術研修会の開催:2回＞ ＜林業教育推進部長が先頭に立って就職希望第3期生の100%就職を確保(②⑥実績:100%)＞ ＜卒業生の府内就職者の割合:80%以上(⑦新規)＞	○	交流会や技術研修会の開催:2回(達成率100%) 林業教育推進部長が先頭に立って就職希望第3期生の100%就職を確保(達成率100%) 卒業生の府内就職者の割合:44%(達成率55%) 【未達成の理由】 卒業生18人中9名が府外出身者であるとともに、京都府内の賃金が他府県に比べ安価であったため
⑧	林業大学校の充実した教育プログラム等の魅力を発信し、即戦力の人材を育成するため志願者数を増加 府職員が学生募集の営業マンとして、また、教育活動のPRマンとして活動 ＜林業大学校志願者数:40人(②⑥実績:27人)＞	△	林業大学校志願者数:20人(達成率50%) 【未達成の理由】 府内高校をまわりPRを行ったが、進学指導者の林業への関心が低く志願者の増加につなげることができなかった。
⑨	林業経営の高度化を支える人材の技能に応じた教育・資格体系を構築。林業の活性化に貢献できる意欲ある担い手を拡大するため、林業の星ステップアップ制度による技能検定会を実施。 ＜林業技能検定会の開催:1回、受検者数:40人(⑦新規)＞ ＜林業技能検定合格者の待遇向上:5事業体(⑦新規)＞	△	林業技能検定会(試行)の開催: 3月に2回開催(達成率200%) 受検者数23人(達成率58%) 林業技能検定会合格者の待遇向上: 今年度は試行のため合格認定者なし(達成率0%) 【未達成の理由】 検定基準、検定方法等業界団体との合意が必要なため、今年度は試行により検討を進めた
⑩	大学等教育機関や地域との連携を強化し、地域への貢献を進める ＜大学等との連携事業数:3事業(⑦新規)＞	△	大学等との連携事業数:2事業(達成率67%) 【未達成の理由】 地元である「京都伝統工芸大学」との連携を図ったが調整がつかなかったため

運営目標		達成区分	達成状況(数値目標の実績・達成率 未達成の要因・理由)
6	【守り・下支えする農業戦略】 小規模専業農家や兼業農家、週末農家など様々な農家の経営・ライフスタイルに応じた支援により、地域を支える多様な担い手を確保するとともに、地域保全活動の推進や中山間地域における生産支援により、持続可能な農業・農村コミュニティを維持します		
	中期計画 京都力の発揮 産業革新・中小企業育成 農林水産業の将来を担う人材が育つこと		
	中期計画 京都力の発揮 産業革新・中小企業育成 ブランド産品など農林水産物の生産・販売が拡大すること		
	達成手段(数値目標)		
	① 地域住民が共同で、農村の多面的機能を保全する活動を推進 ＜農と環境を守る地域協働活動支援事業取組面積：17,000ha(㉔実績：14,200ha)＞	○	農と環境を守る地域協働活動支援事業(多面的機能支払取組)取組面積：16,405ha(達成率97%)
	② 中山間地域の農用地を保全し、多面的機能の発揮を促進 ＜中山間地域等直接支払事業取組面積：5,300ha(㉗新規)＞	○	中山間地域等直接支払事業取組面積 5,021ha(達成率95%)
	③ 新規就農者や兼業農家等が農機具を共同利用するシステムの構築により、農機具整備に係るコスト軽減を支援 ＜農機具シェアへの取組：4箇所(㉗新規)＞	△	農機具シェアへの取組：1箇所(達成率25%) 【未達成の要因・理由】 各団体に働きかけたが、レンタルに対するニーズが無かった
	④ 新技術・販路開拓など新たにチャレンジする農家等に対して、普及センターが事業計画から実施までを伴走支援 ＜新たにチャレンジするモデル農家：40経営体(㉗新規)＞	○	新たにチャレンジするモデル農家： 56経営体(達成率140%)
	⑤ 定年帰農者を対象に農業生産技術、営農知識習得の講座を開催 ＜定年帰農者の受講者数：50名(㉗新規)＞	◎	定年帰農の受講者数： 131名(達成率262%)
⑥ 農作業の負担を軽減するための援農システムを整備し、都市部の農業に興味のある府民などが、農繁期などに農業者を支援 ＜援農システムの整備：1整備、援農数：10回(5地区)(㉗新規)＞	◎	援農システムの整備：1整備(100%) 援農数：30回(達成率300%)・22地区(達成率440%)	
⑦ 独特の形状、食味、物語性を有しながらも、生産現場から姿を消した「京の伝統野菜」を「京の伝統野菜復活支援事業」により復活させ、消費者の皆様在京野菜の世界の奥深さを知っていただくとともに、新たなアイテムとして有効利用を図る。 ＜「京の伝統京野菜」の復活に取り組む産地・品目：2産地・2品目(㉗新規)＞【再掲】	◎	京の伝統野菜復活に取り組む産地・品目【再掲】 ・3産地(達成率150%)／3品目(達成率150%) 佐波賀だいこん(舞鶴市)、笠置三尺胡瓜(笠置町)、大内かぶ(南丹市)	
⑧ 中山間地域において営農組織が集落ぐるみで農業を継続するための生産環境を整備し、マーケットニーズを捉えた品目づくりを推進するとともに、農家各層のニーズに応じたオーダーメイドのきめ細かい支援を実施 ＜集落ぐるみで新たな地域特産物づくりに取り組む地区数：30地区以上＞	◎	中山間地域特産物生産応援事業採択地区： 33地区(達成率110%)	

運営目標				達成区分	達成状況(数値目標の実績・達成率 未達成の要因・理由)
7	【林業戦略～川上から川下まで一体となった成長型林業戦略～】 大型加工施設の立地を実現し京都府を一つの工場と捉えた連携・協働により京都府林業の6次産業化を目指します				
中期計画	京都力の発揮	環境の「みやこ」	府内のCO ₂ 排出量が減少すること		
中期計画	京都力の発揮	産業革新・中小企業育成	ブランド産品など農林水産物の生産・販売が拡大すること		
中期計画	京都力の発揮	産業革新・中小企業育成	循環型林業のしくみが構築されること		
達成手段 (数値目標)	<p>① 丹波広域基幹林道や高性能林業機械の導入を生かした出材体制の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> <府内産素材生産量:21.6万m³(㉗新規)> <「森林経営計画」の認定面積(うち人工林面積)3万6千ha(累計)(㉘実績:2万4千ha)> <作業路網の開設:140km> <間伐面積当たり搬出材量:21.3m³/ha(㉗新規)> <協業化に取り組む事業者:16事業者(㉗新規)> <基幹林道を活用した架線系活用技術講習:1回、参加事業者:10社(㉗新規)> <新規就業者の確保:55人> 【再掲】 <林業における事故死亡者数:0人、個別指導:33事業者(㉗新規)> 				<p>府内産素材生産量 (-%) (6月頃確定見込み) 森林経営計画の認定面積:2万6千ha(達成率72%) 【未達成の理由】 作成システムや制度の普及指導に努めているが、区域の森林所有者の合意形成に時間がかかり、目標に達しなかった</p> <p>△ 作業路網の開設(140km):未集計(とりまとめ7月頃) 間伐面積当たり搬出材量(21.3m³/ha):未集計(とりまとめ7月頃) 協業化に取り組む事業者:20事業者(達成率125%) 基幹林道を活用した系活用技術講習 1回(達成率100%)、参加事業者:10社(100%) 新規就業者の確保(55人):未集計(とりまとめ6月頃) 林業における事故死亡者数:1人(達成率0%) 個別指導:33事業者(達成率100%)</p>

運営目標		達成区分	達成状況(数値目標の実績・達成率 未達成の要因・理由)
②	<p>木材の需要拡大や利用拡大の増進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大型加工施設の立地(企業による立地表明) ＜有望企業への訪問:5回(㉗新規)＞ ＜京都府産木材認証(「ウッドマイレージCO2認証」)等製品出荷量:22,000m³(うち土木事業での使用量2,500m³)＞ ＜ウッドマイレージCO2認証制度に参画する事業者数:累計:300事業者(㉖実績:累計296事業者)＞ ＜府内産材利用カタログによる商品購入社数:10社(㉗新規)＞ ＜緑の交付金による住宅建築数(年間):250件(㉗新規)＞ ＜加工ネットを活用した公共建築数:80件(㉖実績:18件)＞ ＜木材利用基本方針策定市町村(累計):26市町村(全市町村)(㉖実績:23市町村)＞ ＜木質バイオマス利用について、市町村・企業・NPO等との研究会を開催:3回(㉗新規)＞ ＜「漆」等の工芸品原材料供給の技術開発による産地造成:1箇所(㉗新規)＞ 	△	<p>大型加工施設の企業による立地表明 12月24日知事へ表明(達成率100%) 有望企業への訪問:3回(達成率60%) 【未達成の要因・理由】 運営目標設定時点では府外企業による工場立地を進めていたが、H27.8月以降、府内企業による立地へ方針転換し府外企業への訪問の必要性が無くなった。(府内企業による立地を目指すため、H27.8月より「新たな木材加工施設立地促進会議」において検討を重ね、12月には知事へ立地方針の表明、H28.1月からは「CLT製造施設立地プロジェクト」に移行し協議を進行中)</p> <p>京都府産木材認証等製品出荷量:24,850m³(達成率113%) うち土木事業での使用量 調査中(-%) (1月末時点の数値。6月頃確定見込み) ウッドマイレージCO2認証制度に参画する事業者数 累計293事業者(達成率98%) 府内産材利用カタログによる商品購入社数 50社(達成率500%) 緑の交付金による住宅建築数(年間) 302件(達成率121%) 加工ネットを活用した公共建築数:6件(達成率8%)</p> <p>【未達成の要因・理由】 加工ネットによる営業活動は地道に実施しており見積依頼は21件。しかしながら、価格の問題等で成約に至ったのは6件という結果</p> <p>木材利用基本方針策定市町村(累計) 26市町村(達成率100%) 木質バイオマス利用について、市町村・企業・NPO等との研究会を開催:3回(達成率100%) 漆等工芸品原材料供給産地造成:1箇所(達成率100%)</p>

運営目標		達成区分	達成状況(数値目標の実績・達成率 未達成の要因・理由)
③	需給情報の共有化による円滑な木材流通体制の構築 ＜府内大口需要先への供給量:42,800m ³ ([㊦] 新規)＞		府内大口需要先への供給量 26,288m ³ (達成率61%)(1月末時点。6月確定)
④	旧公社有林を統合した「新府有林」の適切な管理と、多面的機能を活かした森の魅力を情報発信 ＜現況調査に基づく事業地ごとの育林方針を決定:57事業地([㊦] 新規)＞ ＜「森の京都」の交流拠点への活用:散策モデルコースの設定:2箇所([㊦] 新規)＞	△	育林方針決定:0事業地(0%) 【未達成の要因・理由】 地元調整に時間を要し、年度内に調査完了。28年6月ごろ57事業地の育林方針決定予定 散策モデルコース:2箇所(100%)
⑤	森林経営計画の策定と森林整備事業地の拡大にあわせた地籍調査の促進 ＜森林境界明確化の成果活用市町村:2市町村([㊦] 新規)＞	△	成果活用市町村:1市町村(50%) 【未達成の要因・理由】取組予定地域の高齢化などにより、事業が予定どおり進捗しなかったため
⑥	・森林環境税(仮称)について、府民の理解の高まりや「森林環境の保全等に関する税制研究会(府議会設置)」からの提言を踏まえ導入を図る。	◎	平成27年12月議会において「豊かな森を育てる府民税条例」可決(100%)

運営目標			達成区分	達成状況(数値目標の実績・達成率 未達成の要因・理由)
8	【水産業戦略】 京都ならではのブランド水産物などの生産を拡大し、府南部への販路拡大や地産地消の推進により、漁業収入の増加・安定を図るとともに、内水面漁業の振興を図る取組を進めます		○	達成状況(数値目標の実績・達成率 未達成の要因・理由)
	中期計画	京都力の発揮 産業革新・中小企業育成 農林水産業の将来を担う人材が育つこと		
	中期計画	京都力の発揮 産業革新・中小企業育成 ブランド産品など農林水産物の生産・販売が拡大すること		
	中期計画	京都力の発揮 産業革新・中小企業育成 6次産業化等が進み、農林水産物の新たな価値が創出されること		
	達成手段 (数値目標)			
	①	ブランド水産物の生産を拡大するため、漁業者によるとり貝養殖種苗中間育成を実施するとともに、育成指導や漁場環境の監視等を通じて、安心・安全で高品質な養殖生産を拡大 ＜漁業者によるトリガイ養殖種苗生産数:10万個(㉔実績:3.5万個)＞	△	漁業者によるトリガイ養殖種苗生産数 8万個(達成率80%) 【未達成の要因・理由】 夏期高温対策のための養殖マニュアル改訂により、 個々の漁業者の必要種苗数が減少し、種苗の要望数が減少したため
	②	「資源管理型漁業」と「つくり育てる漁業」を推進し、「間人ガニ」や「丹後とり貝」などの京都ならではのブランド水産物などの生産を拡大し、府南部への販路拡大や地産地消の推進により、漁業収入の増加・安定を図る。 ＜水産業産出額(府調査):42億円(㉔実績:40億円)＞	○	水産業算出額:38.3億円(達成率91%)
	③	ブランド水産物(丹後とり貝、丹後ぐじ)の生産拡大により、販売額を増加 ＜丹後とり貝、丹後ぐじの販売額:170百万円(㉔実績:68百万円)＞	◎	丹後とり貝販売額165百万円 丹後ぐじ販売額28百万円 計193百万円(達成率114%)
	④	内水面漁業に関する振興策を策定(㉔新規)	◎	庁内ベンチャー事業により検討した振興策を踏まえ、平成28年度当初予算において事業化(「天然鮎の踊る京の川づくり推進事業」予算額1,000千円)(達成率100%)

運営目標				達成区分	達成状況(数値目標の実績・達成率 未達成の要因・理由)	
9	【海の京都】 「丹後王国『食のみやこ』」を「海の京都」の中核的な集客施設にするとともに、丹後食材を使ったオリジナル特産品開発(6次産業)や「食」に関わる人材育成を行う10次産業化拠点として地域の活性化を推進します					
	中期計画	京都力の発揮	産業革新・中小企業育成	ブランド産品など農林水産物の生産・販売が拡大すること		
	中期計画	京都力の発揮	産業革新・中小企業育成	6次産業化等が進み、農林水産物の新たな価値が創出されること		
	達成手段 (数値目標)	丹後王国「食のみやこ」を、ほんまもんの「食」が味わえ、楽しめる拠点、食の新製品づくりとその人材育成の拠点、これらに加え、道の駅ゲートウェイ化により丹後の観光拠点に位置づけ、また「海の京都」、「食の王国」構想の拠点として、地域の活性化を推進			◎	入園者数:52.6万人(達成率105%)(H28.3.31現在) 「食」に係わる人材育成:90人(達成率180%) 高校生、大学生考案による地域食材にこだわったレストランを開催:7校(達成率100%)
	①	<入園者数:50万人(㉗新規)> <「食」に係わる人材育成:50人(㉗新規)> <高校生、大学生考案による地域食材にこだわったレストランを開催:7校(㉖実績:7校)>			○	
	②	京都市内での府内産水産物の流通を増やすため、漁獲当日に京都市内の量販店などが販売する取組を推進 <漁獲当日に京都市内の量販店で販売される府内水産物:36t(㉗新規)>			△	漁獲当日に京都市内の量販店で販売される府内水産物 20t(2月末時点)(達成率56%) 【未達成の要因・理由】 夏期・冬期の漁獲が安定せず、出荷に必要なロットが確保出来なかったため
③	府内の水産物の多くが集まる舞鶴漁港に観光客を呼び込む上で、漁港利用者の安全性を向上するために必要な整備を推進 ・舞鶴漁港での安全対策施設(岸壁の車止め等)の整備(㉗新規)			◎	安全対策施設設置(達成率100%)	
④	「海の京都」の広域周遊スポットの一つとして、舞鶴漁港の卸売市場に観光客を呼び込むために必要な周辺整備、衛生対策の計画を策定 ・市場関係者と府、舞鶴市による検討会議の開催と計画策定(㉗新規)			◎	浜の活力再生広域プランに産地市場の衛生対策を位置付け、検討会を開催し、計画作成(実施率100%)	
⑤	漁獲物の価格を向上するため、おつくりサワラなど、新たな高品質水産物を生産、出荷 <新たな高品質水産物の生産・出荷の開始:2魚種(㉗新規)>			◎	サワラ、アカガレイの2魚種で実施(達成率100%)	

運営目標				達成区分	達成状況(数値目標の実績・達成率 未達成の要因・理由)
10	【森の京都】 平成28年開催の全国育樹祭を「森の京都」を象徴する行事として、府民への浸透を図り、森の文化を発信するとともに、モデルフォレスト運動10周年に向け、企業、地域、子どもたちの参画など、世代間の繋がりをもちた広がりのある運動に発展させます また、川上から川下まで一体となった成長型林業戦略を推進します				/
	中期計画	京都力の発揮	環境の「みやこ」	優れた景観や良好な生活環境の保全・創出が進展すること	
	中期計画	京都力の発揮	産業革新・中小企業育成	ブランド産品など農林水産物の生産・販売が拡大すること	
	中期計画	京都力の発揮	産業革新・中小企業育成	6次産業化等が進み、農林水産物の新たな価値が創出されること	
	中期計画	京都力の発揮	産業革新・中小企業育成	循環型林業のしくみが構築されること	
	南丹地域振興計画	①地域資源をいかした交流と賑わいの森の京都 ②「食」や「森」をいかした京・里山のおもてなし			
達成手段 (数値目標)	①	京都丹波「食と森の交流の都」構想の実現に向け、京の食文化を支えてきた京野菜、丹波ブランド産品や、美山の森など、里・森の豊富な地域資源を活用した都市・農村交流を促進 ＜教育体験旅行受入人数：2,300人(②実績：1,996人)＞(南丹)		◎	教育体験旅行受入人数：2,501人(南丹)(達成率109%)
	②	今年度実施の「全国育樹祭」関連イベントを「森の文化祭(仮称)～府民育樹祭～」として展開 ＜1年前キックオフイベントの開催：5市町村(⑦新規)＞ ＜モデルフォレストDAY参加者の拡大：参加者数5,000人(②実績：4,000人)＞ ＜緑のこどもサミットの開催：参加者300人(②実績：150人)＞ ＜府民公開講座(森の京都学)の開催：4回(⑦新規)＞ ＜「全国育樹祭」の開催気運醸成を図るため、府内で開催される農林水産関係行事等を関連行事として位置づけ、「育樹祭」と「森の文化」の情報を積極的に発信：50事業で30万人に発信(⑦新規)＞		○	1年前キックオフイベントの開催：6市町(達成率120%) モデルフォレストDAY参加者の拡大 参加者数5,000人(達成率100%) 緑のこどもサミットの開催：参加者143人(達成率48%) 【未達成の要因・理由】 広報等を実施したが、当日の記録的高温などから一般参加者が見込みより大幅に少なくなったため。 府民公開講座(森の京都学)の開催：4回(達成率100%) 「全国育樹祭」の開催気運醸成を図るため、府内で開催される農林水産関係行事等を関連行事として位置づけ、「育樹祭」と「森の文化」の情報を積極的に発信 168事業(達成率336%)で35万人(達成率117%)に発信
	③	府民参加型モデルフォレストをより府民が参加しやすい活動とするとともに、企業参加の森づくりの質を向上させ、子どもたちの森づくり活動を推進し、世代間の繋がりのある運動を展開 ＜府民参加型モデルフォレストの参加団体数：100団体(②実績：74団体)＞ ＜参加企業数：44団体(②実績：40団体)＞ ＜府民の森づくりへの延べ参加人数：1万5千人(②実績：1万2千人)＞ ＜子どもたちの参加体験学習実施回数：350回(⑦新規)＞		○	府民参加型モデルフォレストの参加団体数 103団体(達成率103%) 参加企業数：42団体(達成率95%) 府民の森づくりへの延べ参加人数 15,000人(達成率100%) 子どもたちの参加体験学習実施回数 341回(達成率97%)
	④	【林業戦略(再掲)】 丹波広域基幹林道や高性能林業機械の導入を生かした出材体制の強化 ＜府内産産材生産量：21.6万m ³ (⑦新規)＞ 木材の需要拡大や利用拡大の増進 ・大型加工施設の立地(企業による立地表明) など		○	府内産産材生産量：未把握(-%) (6月頃確定見込み) 大型加工施設の企業による立地表明：12月24日知事へ表明(100%)

運営目標				達成区分	達成状況(数値目標の実績・達成率 未達成の要因・理由)	
11	【お茶の京都】 宇治茶づくしをコンセプトに、世界文化遺産登録に向けた宇治茶生産の景観形成、府民運動の拡大を推進するとともに、宇治茶の産業振興の拠点として、茶業研究所の機能強化に取り組みます			○	△	
	中期計画	京都力の発揮	環境の「みやこ」			優れた景観や良好な生活環境の保全・創出が進展すること
	中期計画	京都力の発揮	産業革新・中小企業育成			ブランド産品など農林水産物の生産・販売が拡大すること
	達成手段 (数値目標)	世界文化遺産の登録要件適合と国内暫定リスト入りの門戸開放に向けての取組を推進 <地域ぐるみでの景観保全を進めるため、府景観資産登録の拡大：構成資産候補2市町3集落(木津川市1、宇治田原町2)> ① <登録要件である文化財保護法上の選定(重要文化的景観及び重要伝統的建造物群保存地区)を受けるため、構成資産の文化的価値を明らかにする調査事業の着手：1市町村> <国内暫定リスト入りの門戸開放に向けて、日本イコモス関係者や文化庁世界遺産担当者との現地意見交換会、要請活動の実施：4回>				
		世界文化遺産登録に向けての府民の気運を盛り上げ <宇治茶について学び、その大切さを理解し、府民の気運を盛り上げるため、シンポジウム、京都文教大学との連携による文化講座等の開催：5回>				
		農地中間管理機構を中心に土地改良関係機関も一体となり、担い手への茶園集積と機械作業に対応した生産性の高い茶園整備を推進 ・担い手への茶園集積と機械作業に対応した生産性の高い茶園整備の推進(宇治田原町湯屋谷地区の整備推進)(⑦新規)				
	茶業研究所機能強化に向けた整備と茶業関係者、大学、企業等との連携 ・産官学連携による宇治茶新技術推進会議(仮称)の設置					
	宇治茶生産を継続するため、生業である茶業経営の安定化に必要な被覆棚整備や老朽茶園の改植 <改植面積：15ha> <被覆棚整備：5ha>					
				◎	構成資産候補：宇治田原町で3集落が提案済み(100%) 調査事業：2市町村(200%) ・和束町：10/23に重要伝統的建造物群保存地区の選定に向け地元説明会を開催、1/20に地元役員との意見交換会、1/28に高知県へ先進地視察を実施 ・南山城村：2/9に重要文化的景観選定に向け景観行政団体移行協議完了 現地意見交換会1回、要請活動(文化庁3回、日本イコモス関係者3回)：175%	
				◎	京都文教大学との連携による文化講座等の開催 7回(達成率140%)	
				◎	担い手への茶園集積と機械作業に対応した生産性の高い茶園整備の推進(宇治田原町湯屋谷地区の整備推進) (実施率100%)	
				◎	宇治茶新技術推進会議の開催(100%) ・新製品開発や賞味期限延長技術、品種育成及び輸出対策技術等の重要研究課題に係る連携推進について検討	
				△	改植面積：8.0ha(達成率53%) 被覆棚整備：7.4ha(達成率148%) 【未達の要因・理由】 茶価が低迷する中、有利な覆い茶への転換を優先し、未収益の期間が生じる改植は経済的に後回しとなったため	

運営目標				達成区分	達成状況(数値目標の実績・達成率 未達成の要因・理由)		
12	【命の里づくり・明日の京都村】 農山漁村の持続的発展のため、「里の公共員」の配置、「里の仕事人」の伴走支援等による農村再生運動と、美しい農山漁村景観の維持・活用による交流観光産業を創出する「美しい京都村」づくりを、地域創造拠点とも連携しながら推進します			○			
	中期計画	地域共生の実現	新たなコミュニティづくり			地域住民が交流する機会が増えること	
	中期計画	地域共生の実現	ふるさと定住			農山漁村の暮らしの利便性の向上、魅力の発信が進むこと	
	中期計画	地域共生の実現	ふるさと定住			農林漁業の就業環境や経営状況が改善されること	
	達成手段 (数値目標)	①	過疎化・高齢化が進行する農山漁村において、「命の里事業」を契機に設立された地域連携組織が実施する里のひとつづくり・基礎づくり等の活動を支援 ＜命の里づくり取組地区数：31地区＞			○ 命の里づくり取組地区数：28地区（達成率90%）	
		②	「里の公共員」を配置し、過疎化・高齢化が進む集落を含む複数集落による連携組織を、集落間の調整、地域づくりの計画・実施などの地域マネジメント機能を持った組織となるよう支援し、持続・発展する地域づくりを推進 ＜里の公共員の配置：累計8地区（㉔実績：6地区）＞			◎ 里の公共員配置地区数：累計8地区（達成率100%）	
		③	里の仕事人・仕掛人の派遣による人的支援、地域連携組織の運営・活動助成などを通じ、絆の再生に向けた祭の復活や都市との交流イベント等の実施を支援 ＜地域連携組織が行う祭や交流イベントの取組数：215件（㉔実績：205件）＞			◎ 地域連携組織が行う祭や交流イベントの取組数：217件（達成率101%）	
	④	都市住民・非農家もふるさとの守り手として農地や農業用施設等の維持保全活動に参画する地域づくりを推進 ＜「ふるさとボランティア活動」等取組地区数：17地区（㉗新規）＞		◎ 「ふるさとボランティア活動」等取組地区数：19地区（達成率112%）			
	⑤	美しい農山漁村景観や農産物等の地域資源を活用した農山漁村ビジネスの取組を展開（明日の「京都村」づくり事業） ＜新規取組地区：累計16地区（㉔実績：2地区）＞ ＜地域間ネットワークづくりを進め、取組地域の拡大を図るため、「京都村づくり交流会」を開催：4回（㉔実績：4回）＞		○ 明日の「京都村」づくり事業新規取組地区数：累計14地区（達成率88%） 【未達成の要因・理由】 地域住民等の体制づくりの調整に時間を要し、新規取組には至らなかった。 京都村づくり交流会：開催数4回（達成率100%）			
	⑥	農山漁村の地域資源を活かした都市農村交流を促進 ＜府の支援による農家民宿開設数・宿泊者数：累計67軒・5,000人（現況：59軒・4,400人）＞		○ 府の支援による農家民宿開設数・宿泊者数：累計71軒（達成率106%）・4,540人（達成率91%）			

運営目標				達成区分	達成状況(数値目標の実績・達成率 未達成の要因・理由)	
13	【移住促進】 京都移住コンシェルジュによる移住相談から定着までの一貫した支援や、空き家改修などによる住宅の確保により、農山漁村への1集落1移住を促進します また、農地と空き家をセットにした移住支援や、企業等による農地保全活用の拡大・強化等により、耕作放棄地の解消と空き家の利用を促進するため、条例を制定します				○	農山漁村地域への移住 105集落(達成率131%) 288人(達成率160%)
	中期計画	地域共生の実現	新たなコミュニティづくり	にぎわいのあるまちづくりが進展すること		
	中期計画	地域共生の実現	ふるさと定住	農山漁村の暮らしの利便性の向上、魅力の発信が進むこと		
	達成手段 (数値目標)	移住希望者の総合案内人(京都移住コンシェルジュ)を配置し、京の田舎ぐらし・ふるさとセンター、田舎ぐらしナビゲーター、市町村等と連携しながら、空き家情報の発信や、「移住相談」から「移住後の定着支援」まで一貫して支援 <農山漁村地域への移住:80集落(㉗新規)、180人(㉖実績:108人)>				
	①	市町村が主体となって取り組む、地域の移住者の受入体制づくりや、空き家改修などによる移住者向け住宅の確保を支援 <農山漁村地域における空き家の利活用数:80戸(㉖実績:41戸)>				
③	空家の利用促進に関する条例を制定し、府内の農山漁村集落への移住等を支援し、地域の活性化と農村再生を推進 ・「京都府農山漁村地域における耕作放棄地・空家に関する条例(仮称)」の制定(㉗新規)			◎	「京都府移住の促進のための空家及び耕作放棄地等活用条例」制定(達成率100%)	
④	京都モデルファーム運動の推進、農地中間管理事業の推進等により耕作放棄地を再生利用し、農振農用地区域内の農地面積を確保 ・「京都府農山漁村地域における耕作放棄地・空家に関する条例(仮称)」の制定(㉗新規)【再掲】 <京都モデルファームの開設:6件(㉖実績:2件)> <地元企業、市民農園参加者等への訪問活動:20ヶ所(年間)> <耕作放棄地(農振農用地の再生可能)の解消面積:50ha(年間)>			○	京都モデルファームの開設:4件(達成率67%)(H28.2末) 【未達成の要因・理由】 団体、地元との調整に時間を要した 地元企業等への訪問活動:24ヶ所(達成率120%) 耕作放棄地の解消面積:81ha(達成率162%)	

運営目標		達成区分	達成状況(数値目標の実績・達成率 未達成の要因・理由)
14	【防災・減災対策】 ため池の保全管理、森林整備の推進や治山施設の整備など、災害の未然防止・減災対策を進めます		
	中期計画 府民安心の再構築 暮らしの安心 地震、津波、風水害等による被害が軽減されること		
	達成手段 (数値目標)		
	① 災害の未然防止対策として「府民の安心・安全」を図るため、ため池改修の加速化及び受益農家だけでなく周辺集落の住民等による新たな保全管理組織づくりを推進 また、近年の大規模災害の教訓をいかし、減災対策として、ハザードマップを市町村と連携しながら地域住民と協働で作成 ＜ため池整備:11箇所(㊟実績:10箇所)＞ ＜ため池安心・安全マップ作成:25箇所(㊟実績:25箇所)＞	△	ため池整備:5箇所(達成率45%) ため池安心・安全マップ作成:25箇所(達成率100%) 【未達成の要因・理由】 水害対応訓練やため池研修により、ため池整備の機運は高まりつつあるが国からの補助金の割当が十分ではなく、整備が実施できなかったため。
	② 「京都府地籍調査推進計画」を策定し、大規模災害発生時の復興の迅速化や森林管理の適正化等を下支えする地籍調査事業を推進 ＜地籍調査取組市町村数:7市町村(次年度)(㊟新規)＞	△	◎ 地籍調査取組市町村数:8市町村(次年度)(達成率114%)
	③ 台風による高潮等での漁村集落の被害を防ぐため、漁港区域内の海岸保全施設の老朽化対策、長寿命化を推進 ＜海岸保全施設の機能診断の実施:4箇所(㊟新規)＞		◎ 機能診断を4箇所を実施(達成率100%)
④ 「京都府森林の適正な管理に関する条例」に基づき、森林所有者の啓発を推進 ＜要適正管理森林指定等における自主的予防措置実施箇所数:50箇所(㊟新規)＞	△	△ 自主的予防措置実施箇所:1箇所(達成率2%) 【未達成の要因・理由】 事業実施の要望が目標に達しなかったため	
⑤ 毎年発生する台風や集中豪雨による山地災害からの早期復旧、森林整備の推進や治山施設の整備による防災力の向上を図るとともに、計画的・積極的に保安林を指定 また、地域住民とも連携した山地災害ハザードマップを作成 ＜治山事業の重点実施:90箇所(㊟実績:89箇所)＞ ＜保安林の指定面積:440ha(㊟新規)＞ ＜山地災害危険地区のランク上位等の地域のハザードマップを作成:450地区(㊟実績:392地区)＞		○ 治山事業の重点実施:89箇所(達成率98.9%) 保安林の指定面積:496ha(達成率112.7%) ハザードマップの作成:510箇所(達成率113.3%)	

運営目標				達成区分	達成状況(数値目標の実績・達成率 未達成の要因・理由)	
15	【野生鳥獣被害対策】 新たな担い手の確保と広域捕獲等の実施による有害鳥獣の捕獲強化と恒久型防護柵の未整備地域の解消による地域防除力の強化を推進し、野生鳥獣による農産物被害を減少させます					
	中期計画	地域共生の実現	ふるさと定住	農山漁村の暮らしの利便性の向上、魅力の発信が進むこと		
	達成手段 (数値目標)	①	被害の大きい7市1町の取組強化を支援し、農産物被害額の減少を目指す。 ＜野生鳥獣による農産物被害額:3.5億円(㉕実績:4.85億円→㉓目標2.6億円)＞		◎	野生鳥獣による農産物被害額:3.53億円(98%)
		②	シカの個体数削減のため、狩猟・有害捕獲への支援の拡充により捕獲強化を継続し、メスジカを最優先に捕獲するよう普及推進 ＜狩猟・有害捕獲による年間捕獲目標頭数:メスジカ12,000頭＞		◎	年間捕獲目標頭数:メスジカ12,069頭(達成率100%)
		③	捕獲の担い手確保のため、新規免許取得者を対象としたインターン講習会を充実し、有害鳥獣捕獲班員を短期育成 ＜有害鳥獣捕獲班員数:1,800人(㉗新規)＞		△	有害鳥獣捕獲班員数:1,643人 (目標70人増に対し19人増)(達成率24%) 【未達成の要因・理由】 新規免許を取得した後、インターンを受講する等、有害鳥獣捕獲班員への参入に期間が必要なため
	④	地域防除力を徹底強化するため、恒久型防護柵の未整備地区の解消を推進 ＜府内の恒久型防護柵の設置距離:累計2,570km(㉗新規)＞		◎	府内の恒久型防護柵の設置距離: H27年計画では、累計2,577km(100%)	

運営目標			達成区分	達成状況(数値目標の実績・達成率 未達成の要因・理由)
16	【食の安心・安全】 食品の安心・安全の確保、栽培方法や生育環境にこだわった農畜産物の生産、農業生産工程管理(GAP)の導入、家畜防疫・衛生対策の強化により、消費者の信頼に応える産地づくりを推進します			
	中期計画	府民安心の再構築 暮らしの安心 家畜伝染病の発生とまん延、風評被害が防止されること		
	中期計画	府民安心の再構築 暮らしの安心 食品や医薬品等に起因する健康被害の発生が抑止されること		
	中期計画	府民安心の再構築 暮らしの安心 人と環境にやさしい農業が拡大すること		
	達成手段 (数値目標)	① 風評被害防止のため、府内産農林水産物の重点品目について放射性物質モニタリング検査を実施 ＜モニタリング検査の実施:223検体＞	○	放射性物質モニタリング検査の実施: 212検体(達成率95%)
		② 放射性物質等食品リスクの正確な理解促進のため効果的な体験型等リスクコミュニケーションを実施 ＜実施回数:20回(26実績:19回)、400人＞	◎	実施回数:20回(達成率100%) 参加人数:658人(達成率165%)
		③ 府民参画拡大のため、きょうと食の安心・安全協働サポーター等と連携強化 ＜食の安心・安全協働サポーターへの食品表示法に係る研修開催:5回(27新規)＞ ＜消費者団体等との意見交換会の開催:4回(26実績:3回)＞	◎	食の安心・安全協働サポーターへの食品表示法に係る研修 開催:5回(達成率100%) 消費者団体等との意見交換会の開催: 4回(達成率100%)
		④ 食品表示法施行に伴う指導・監視体制の強化・パトロール等により適正表示指導と表示偽装の監視を強化 ＜事業者向け食品表示適正のための講習会の開催:5回(26実績:5回)＞ ＜食の安心・安全協働サポーターへの食品表示法に係る研修開催:5回(27新規)＞【再掲】	◎	事業者向け食品表示適正のための講習会の開催 5回(達成率100%) 食の安心・安全協働サポーターへの食品表示法に係る研修 開催:5回(達成率100%)
	⑤ 食の安心・安全府民大学の開講 ＜子育て中の母親、父親や20～30才代の若者などに対する大学の先生や専門家からの講座:3回(27新規)＞	◎	講座開催・DVD収録回数:3回(達成率100%)	
	⑥ 食品加工事業者の品質管理ステップアップ支援 ＜きょうと信頼食品登録制度でワンランク上の品質管理プログラムの作成と登録:新規4業種・7事業所(累計10業種・10事業所)(26実績:新規3業種・2事業所)＞	△	きょうと信頼食品登録制度でワンランク上の品質管理プログラム の作成と登録: 新規4業種(達成率100%)・2事業所(達成率29%) 【未達成の要因・理由】 登録事業者に声をかけ、準備していたが、登録予定事業 者内で本制度に対応する体制が整わず、登録に至らなかった。	
	⑦ 府内産農林水産物に対する食の安心・安全の確保 ＜食品衛生法に基づく収去検査での残留農薬・動物用薬品の基準値超過:0回(27新規)＞	○ △	食品衛生法に基づく収去検査での残留農薬・動物用薬品の 基準値超過:1回(0%) 【未達成の要因・理由】 平成27年8月に府内産「枝豆」から、基準値を超える農 薬(チアクロプリド)が検出されたため。	
	⑧ 需要と結びついた生産を見据え、宇治茶や京野菜などのGAPの導入・実践に向けたGAP指導員の養成により、戦略性のある産地づくりを推進 ＜宇治茶GAP実践農家割合:70%(27新規)＞ ＜京野菜などのGAP定着産地:1地区(27新規)＞	△	宇治茶GAP実践農家割合:60%(86%) 京野菜などのGAP定着産地:1地区(100%) 【未達の要因・理由】 今年新たに実践した農家があったものの、昨年、実践し た一部の農家において、GAPは毎年実践するものとの認 識がなく、今年実践されなかったため	

運営目標		達成区分	達成状況(数値目標の実績・達成率 未達成の要因・理由)
⑨	環境に配慮した農業を府域で展開するため、取り組む農業者をグループ化し、27年度に開始する日本型直接支払制度を定着、有機農業を目指す農業者への相談窓口やアドバイザーによる支援により、環境にやさしい農業を拡大 <環境保全型農業直接支払:多面的機能直接支払参加数の5%(25集団)(27新規)> <有機栽培面積:230ha(27新規)> <エコファーマー栽培面積:3,300ha(27新規)>	○	環境保全型農業直接支払参加数:73集団(292%) 有機栽培面積:237ha(103%) エコファーマー栽培面積:3,002ha(91%)
⑩	市町村を対象とした研究会などを通じて、地域バイオマス利用による雇用創出やCO2排出削減効果を計算できるバイオマス版環境家計簿の導入や、バイオマス産業都市構想等の計画策定を支援 <計画策定支援:1市町村>	◎	バイオマス産業都市構想等の計画策定支援:2市町村(200%)
⑪	全国最先端の家畜防疫対策を継続するとともに、衛生管理の点検や衛生対策設計書作成指導を行い、「京のこだわり畜産物生産農場」の登録を拡大 <家畜伝染病のまん延防止状況:発生なし> <「京のこだわり畜産物生産農場」の登録拡大:30農場→45農場> <鳥インフルエンザ侵入監視:サーベイランス年4回、モニタリング毎月> <万一の発生に備えた実践的防疫演習:4回> <防疫資材(防疫バッグ)の備蓄:80袋(27新規)>	○	発生1件(蜜蜂腐蛆病、まん延なし) 京のこだわり畜産物生産農場登録数:40農場(進捗率89%) 【未達成の要因・理由】 登録に向けて農場は申請を行ったが、審査会で出された課題をすぐに解決できなかったため申請を取り下げた事例が生じたため 各農場サーベイランス4回、モニタリング毎月計画どおり実施(進捗率100%) 防疫演習4回(進捗率100%) 防疫バッグの備蓄80袋(100%)
⑫	畜産・獣医学人材育成のための大学や関係機関との連携【再掲】 <京都大学、府立大学の畜産系学生の畜産センター、家畜保健衛生所との交流や研修受入:5名(27新規)> <京都産業大学と家畜保健衛生所等との検査技術交流、共同研究:交流4名、共同研究1(27新規)>	◎	京都大学と畜産センターとの交流14人(進捗率280%) 京都産業大学と畜産センターが共同研究2課題(乳牛暑熱対策、鶏肉食中毒原因菌制御)(進捗率200%) 家畜保健衛生所等との検査技術交流8人(H28.3.11)(進捗率200%)

運営目標				達成区分	達成状況(数値目標の実績・達成率 未達成の要因・理由)
17	【食育・地産地消】 食生活への関心や食育の取組への参加意欲の高まりを背景に、府民と協働した実践型食育や農産物直売所などを拠点とする地産地消の推進を図るとともに、農山漁村における農林水産業等の体験学習を促進します				
	中期計画	府民安心の再構築	子育て・子育ての安心	子どもが自然とふれあえる機会が増えること	
	中期計画	府民安心の再構築	学びの安心	子どもの健康が増進し、体力が向上すること	
	中期計画	京都力の発揮	産業革新・中小企業育成	ブランド産品など農林水産物の生産・販売が拡大すること	
	達成手段 (数値目標)				
①	京野菜ランド等と連携し、農業体験や農村生活体験など、農林水産業や農山漁村への理解促進を図る取組を推進 ＜「ふるさと発見隊」などにより、子ども達や都市住民が農業・農村の役割や文化、歴史などを学び、また、農作業、農村生活の体験を行う中で、農村を大切に思う心を育む活動を実施：実施箇所340回＞			◎	「ふるさと発見隊」などふるさとと保全活動実施回数：433回 (達成率127%)
②	食育推進のための府民参加を一層推進する第3次食育推進計画の策定 ・食育推進計画の策定(㉗新規) ・食育推進計画策定に合わせた『京都食育宣言』と食育プラットフォームでの『私の食育宣言』の発表とその実現(㉗新規)			◎	食育推進計画策定(達成率100%) 食育宣言の実施(達成率100%)
③	子どもたちに耕作・育成・収穫・調理・食事を体験させるなど実践型の食育のため、食いく先生の養成・スキルアップを進めるとともに、派遣先を拡大、地域の人やNPOなどの地域で、食育を支援する取組を推進 ＜きょうと食いく先生認定：新規50人(累計165人)(㉗32人)＞ ＜きょうと食いく先生派遣：120授業＞ ＜実践型食育を実施している公立小・中学校の割合：60%(㉗新規)＞			△	きょうと食いく先生認定：新規29名(達成率：58%) きょうと食育先生派遣：124授業(達成率：103%) 実践型食育を実施している公立小・中学校の割合：9月集計見込み 【未達成の要因・理由】 食いく先生は、農業士会や栄養士会など、食育に関係する団体等からの推薦によるものがその大半を占めているが、例年、応募数の振幅が大きい。府としても応募の働きかけをしたが、27年度は応募数が少なかつたため、到達できなかった。
④	きょうと食育ネットワークと連携し、食育への参加の取組を進めるためにシンポジウムや、食育取組優良事例の展示・交流等を行うイベントの開催による食育実践関係者の連携、取組強化を図るとともに、食育の空白世代である大学生の食生活の改善を支援 また、食育のたね交付金及び食育地域ミーティングにより食育を推進するための体制を構築 (若い世代に対する食育推進及び食育の取組への参加誘導) ＜食育シンポジウム等の開催：3回(㉗実績：2回)＞ ＜大学生による提案型食育の実施支援：3回(㉗実績：3回)＞ (食育推進体制の構築) ＜食育プラットフォーム参加者：100名(㉗実績：51名)＞ ＜食育のたね交付金事業：20事業以上実施＞ ＜地域の食育仕掛人を含む食育関係者の意見交換・交流会の開催：食育地域ミーティングの開催5回(㉗新規)＞ ・食育の取組の見える化を推進：HP、facebookによる情報発信体制を構築(㉗新規)			◎	食育シンポジウム等の開催：3回(達成率100%) 大学生による提案型食育の実施支援：3回(達成率100%) 食育プラットフォーム参加者：135名(達成率135%) 食育のたね交付金事業：24事業実施(達成率120%) 地域の食育仕掛人を含む食育関係者の意見交換・交流会の開催：食育地域ミーティングの開催5回(達成率100%) 食育の取組の見える化を推進：HP、facebookによる情報発信体制を構築済(達成率100%)

運営目標				達成区分	達成状況(数値目標の実績・達成率 未達成の要因・理由)	
	⑤	府内産農林水産物を学んだり、食べたりできる京野菜ランド直売所の拡大・機能充実を進め、販売金額アップを図るとともに、併せて食育の推進の拠点として学校や企業食堂等でも食育と連携させた地産地消を推進 (直売所) 「学ぶ・食べる、買う」の3つの機能をもつ「京野菜ランド」の拡大と機能強化を支援するとともに、消費者との結びつきを強め、生産者・消費者相互の顔が見える地産地消を展開するため、学ぶ・買う・食べることができる京野菜体験ツアーの実施や拠点となる直売所の魅力アップ・人材育成を図る。 ＜農産物直売所の販売金額(年間):45億円＞ ＜京野菜ランドの登録を拡大するとともに、京野菜ランドとして拡大・機能強化を図る直売所:5施設＞ ＜直売所マネジメント人材育成講座の実施:3回＞ ＜京野菜ランド等が自ら行う体験・販売企画の実施:5施設(⑦新規)＞ (企業食堂等) 病院、福祉施設、企業食堂、大学食堂への地元農産物の利用拡大を進める「たんとおあがり京都府産」施設を増加するとともに、施設関係者と生産者の交流会開催や新たに府内産農林水産物の生産状況や安全対策の情報提供など、より一層地産地消を推進 ＜「たんとおあがり京都府産」施設認定:10施設(累計:155施設)＞		◎	農産物直売所の販売金額(年間):48億円(達成率107%) 京野菜ランドとして拡大・機能強化を図る直売所: 6施設(達成率120%) 直売所マネジメント人材育成講座の実施: 3回(達成率100%) 京野菜ランド等が自ら行う体験・販売企画の実施: 8施設(達成率160%) 「たんとおあがり京都府産」施設認定: 11施設(達成率110%)	
18		【総合目標】 平成27年3月に策定した農林水産京カプラン～セカンドステージ～に基づき、産業戦略・地域戦略を着実に展開することにより、農林水産業生産額と農家所得の維持・向上を図ります				
	中期計画	地域共生の実現	ふるさと定住	農林漁業の就業環境や経営状況が改善されること		
	中期計画	京都力の発揮	産業革新・中小企業育成	ブランド産品など農林水産物の生産・販売が拡大すること		
	達成手段 (数値目標)	①	＜農業・林業・漁業の生産活動による最終生産物の府内生産額(年間):790億円＞		△	28年12月に公表(農林水産省「生産農業所得統計」) 【未達成の要因・理由】 27年度の米価は上昇したものの26年度の米価下落の影響により目標値を割り込む予定
		②	＜府内販売農家1戸当たりの平均総所得(年間):553万円＞			28年12月に公表(農林水産省「農業経営統計調査経営形態別経営統計」) 【未達成の要因・理由】 27年度の米価は上昇したものの26年度の米価下落の影響により目標値を割り込む予定

目標達成状況(達成区分)	件数	割合
目標達成「◎」(達成手段のすべてが◎)	0	0%
概ね達成「○」(達成手段の◎○が2/3以上)	14	78%
未達成「△」(達成手段の◎○が2/3未満)	4	22%
計(運営目標数)	18	

【達成手段(数値目標)の達成区分】
「◎」…目標達成・上回って進捗(達成率100%以上)
「○」…概ね達成(達成率90%~100%未満)
「△」…未達成(達成率90%未満)